

令和5年11月30日

食品表示の適正化に向けた取組について

消費者庁は、食品衛生の監視指導の強化が求められる年末において、食品の表示・広告の適正化を図るため、都道府県等と連携し、食品表示法等の規定に基づき下記の取組を実施することとしましたので、お知らせいたします。

1 基本方針

不適切な食品の表示に対しては、消費者庁が横断的に取締りを行いつつ、地方出先機関を有し、監視業務についてのノウハウを有する農林水産省及び財務省並びに都道府県・保健所等が相互に連携し、食品表示の関係法令の規定に基づき効果的・効率的な取締りの執行体制を確保しているところです。

このような体制の下、食品衛生の監視指導の強化が求められる年末においては、次のとおり、食品表示の重点事項について、取締り等を行うこととしました。

2 年末一斉取締りの実施について

国及び都道府県等においては、食品衛生の監視指導の強化が求められる年末において、食中毒などの健康被害の発生を防止するため、従来から食品衛生の監視指導を強化してきたところです。例年どおり、この時期に合わせ、食品等の表示の信頼性を確保する観点から、食品表示の衛生・保健事項に係る取締りの強化を全国一斉に実施します（別紙）。

（1）実施時期：令和5年12月1日から同月31日まで

（2）主な監視指導事項

- ア アレルゲン、期限表示等の衛生・保健事項に関する表示
- イ 保健機能食品を含めた健康食品に関する表示
- ウ 生食用食肉、遺伝子組換え食品等に関する表示
- エ 道の駅や産地直売所、業務用加工食品に関する表示
- オ 食品表示基準に基づく表示方法の普及・啓発

3 表示の適正化等に向けた重点的な取組について

国及び都道府県等においては、食品表示の適正化を図るため、従来から食品

表示法や景品表示法等に基づく各種通知やガイドライン等により、監視指導を実施してきたところです。

特定原材料として新たにくるみが追加されたこと、特定原材料に準ずるカシューナッツが木の実類の中にくるみに次いで症例数の増加等が認められること、食品関連事業者等が食品添加物の不使用表示に関するガイドラインを用いて表示の点検を行い令和6年3月末までに表示の見直しを行うことが求められていることなどを踏まえ、年末一斉取締りに当たっては、改めて、次のとおり監視指導及び啓発活動を実施します。

(1) くるみの特定原材料への追加及び特定原材料に準ずるカシューナッツの取扱いについて

特定原材料として新たにくるみが追加されたことを踏まえ、原材料・製造方法の再確認等、これまでアレルゲンとしてくるみを表示していなかった場合には、速やかに表示を行うことについて、食品関連事業者等への周知啓発を図る。また、特定原材料に準ずるカシューナッツについて、アレルギー表示をしていない食品関連事業者等に対し、可能な限り表示することを促す。

(2) 食品添加物の不使用表示に関するガイドラインの周知普及について

食品添加物の不使用表示に関して、消費者に誤認等を与えないよう留意が必要な具体的事項として、検討が必要な表示を類型化し、表示禁止事項に該当するおそれが高いと考えられる表示を取りまとめたところ。

食品関連事業者等が、本ガイドラインを用いて表示の点検を行い、令和6年3月末までに、表示の見直しを行うことが求められていることを踏まえ、本ガイドラインによる表示の自己点検について、食品関連事業者等への周知普及を図る。

(3) 「乳児用規格適用食品である旨」の表示の周知啓発について

乳児用規格適用食品について、令和5年6月29日付けで「食品表示基準について」を一部改正し、食品表示基準第3条第3項では乳児用食品としての放射性物質の規格が適用される食品であることが容易に判別できる食品については、表示を省略できるとされていることを踏まえ、乳児用食品は全て表示を省略できることを併せて明確にし、単に「乳児用規格適用食品」と表示がなされることのないよう本制度を運用することとしたところ。令和7年3月末までの間に表示方法の見直しが行われるよう、改正の趣旨について、食品関連事業者等への周知啓発を図る。

(4) 外食・中食における食物アレルギーに関する情報提供に係る啓発資料の活用について

外食・中食事業者や消費者（以下「事業者等」という。）向けに、外食・中食における食物アレルギーに関する理解を深めるための啓発資材を作成したところ。外食・中食における食物アレルギーについて、事業者に対応可能な範囲で取組を行ってもらうため、啓発資材を活用し、事業者等への周知啓発を図る。

（５）食中毒等の健康被害発生時の連携について

食中毒等の健康被害事案に関連し、原産地表示等の食品表示法の規定に係る遡及確認等が生じた場合には、被害拡大及び再発防止の観点から、速やかに関係部署及び関係機関が連携して調査等を実施する。

（６）その他

近年新たに改正された食品表示制度や不適正表示が散見される事項について、食品関連事業者等に対する注意喚起・周知啓発等を図る。

- ① 食品リコール（自主回収）に係る主な発生原因を踏まえた注意喚起について
- ② 遺伝子組換え食品に関する表示制度の周知啓発の協力依頼について
- ③ 原産地及び原料原産地表示の適正化について
- ④ 健康食品の表示の適正化について

本件に関する問合せ先 消費者庁表示対策課食品表示対策室 谷口、大西 TEL：03(3507)8800（代表） H P：https://www.caa.go.jp/

各

都道府県知事
保健所設置市長
特別区長

 殿

消費者庁次長
(公印省略)

令和5年度食品衛生法等の規定に基づく食品等の表示に係る
年末一斉取締りの実施について

食品等の表示に係る監視指導については、日頃から格別の御尽力をいただき、ありがとうございます。

さて、標記については、「食品衛生に関する監視指導の実施に関する指針」（平成15年厚生労働省告示第301号）に基づき食品衛生の監視指導の強化が求められる年末において、食品等の表示の適正を確保する観点から、全国一斉に標記取締りを実施していただくこととしているところ、本年度の年末一斉取締りについては、下記に御留意の上、別添1の実施要領に基づき御協力をお願いします。

また、実施計画の策定に当たっては、貴管轄下の実情に応じて実行可能な範囲で、食品表示法（平成25年法律第70号）第4条第1項の規定に基づき定められた食品表示基準（平成27年内閣府令第10号）に定める表示事項（食品表示法第6条第8項に規定するアレルギー、消費期限、食品を安全に摂取するために加熱を要するかどうかの別その他の食品を摂取する際の安全性に重要な影響を及ぼす事項等を定める内閣府令（平成27年内閣府令第11号）第7条第1項に定める事項に係るものに限る。）の遵守及び食品衛生法（昭和22年法律第233号）第20条に規定する虚偽の又は誇大な表示又は広告の禁止に関する監視指導に努めていただくようお願いします。

さらに、食品表示基準については、継続的に制度改正が行われていることに鑑み、食品関連事業者等に対する食品表示の適正化に向けた継続的な周知啓発を行うための体制の整備に特段の御配慮をお願いします。

なお、別添1の実施要領は、年末一斉取締りに係る基本事項であることから、監視指導に当たっては、各都道府県等において、都道府県等食品衛生監視指導計画等に基づい

て適宜事項を追加するとともに、景品表示法等の他法令に違反しているおそれのある表示を確認した際には、担当部署に情報提供するなど、引き続き、適切な連携対応をお願いいたします。

取りまとめ結果については、追って公表することとしていますので、御了知ください。

記

1. くるみの特定原材料への追加及び特定原材料に準ずるカシューナッツの取扱いについて

くるみによるアレルギー症例数の増加等を踏まえ、令和5年3月9日付けで食品表示基準を改正し、特定原材料として新たにくるみを追加したところ。当該改正については、これまでアレルギーとしてくるみを表示していなかった場合には、速やかに表示を行うことを依頼するとともに、令和7年3月31日までの経過措置期間はあるものの、原材料・製造方法の再確認、原材料段階における管理に関する仕入れ先への再確認や必要に応じて「食品表示基準について」（平成27年3月30日消食表第139号消費者庁次長通知）の「別添 アレルギーを含む食品の検査方法」による確認等を行うことについて、食品関連事業者等への周知啓発を図ること。

また、特定原材料に準ずるカシューナッツについては、現在、木の実類の中にくるみに次いで症例数の増加等が認められることから、アレルギー表示をしていない食品関連事業者等に対し、可能な限り表示することを促すこと。

2. 食品添加物の不使用表示に関するガイドラインの周知普及について

本ガイドラインは、食品添加物の不使用表示に関して、消費者に誤認等を与えないよう留意が必要な具体的事項として、実際の表示の中で、検討が必要な食品添加物の不使用表示を類型化し、さらに、各類型のうち、現時点で食品表示基準第9条第1項第1号、第2号及び第13号に規定された表示禁止事項に該当するおそれが高いと考えられる表示について取りまとめたものである。

なお、食品添加物の不使用表示を一律に禁止するものではなく、食品関連事業者等が、食品表示基準第9条に規定された表示禁止事項に当たるか否か自己点検を行う際に用いることができるものであり、本ガイドラインを用いて表示の点検を行い、令和6年3月末までに、適宜、表示の見直しを行うことが求められている。

本ガイドラインによる表示の自己点検について、食品関連事業者等への周知普及に協力願いたいこと。

(参考)

①食品表示基準に係るQ&A（別添 食品添加物の不使用表示に関するガイドライン）

https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/food_labeling_act/assets/food_labeling_cms201_220330_25.pdf

②「食品添加物の不使用表示に関するガイドライン」の10類型イラスト

https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/food_sanitation/food_additiv

3. 「乳児用規格適用食品である旨」の表示の周知啓発について

乳児用規格適用食品について、令和5年6月29日付けで「食品表示基準について」を一部改正し、義務表示事項の表示に当たっては、食品衛生法に基づき乳児用食品に係る放射性物質の規格が適用される食品であることを明記することを原則とすることとした。他方、食品表示基準第3条第3項では乳児用食品としての放射性物質の規格が適用される食品であることが容易に判別できる食品については、表示を省略できるとされていることを踏まえ、乳児用食品は全て表示を省略できることを併せて明確にし、単に「乳児用規格適用食品」と表示がなされることのないよう本制度を運用することとしたところ。改正趣旨を参酌の上、可能な限り速やかに見直しを行うことが望ましいが、令和7年3月末までの間に表示方法の見直しが行われるよう、改正趣旨について、食品関連事業者等への周知啓発に協力願いたいこと。

4. 外食・中食における食物アレルギーに関する情報提供に係る啓発資材の活用について

外食・中食における食物アレルギーに関する情報提供については、「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」（平成29年厚生労働省告示第76号）の令和3年度一部改正において、「国は、外食事業者等が行う食物アレルギー表示の適切な情報提供に関する取組等を積極的に推進する。」旨が追記・修正されたことから、情報提供の取組の一環として、外食・中食事業者や消費者（以下「事業者等」という。）向けに、外食・中食における食物アレルギーに関する理解を深めるための啓発資材を作成したところ。

今後、国においては、外食・中食における食物アレルギーについて、より広く事業者等に知ってもらい、事業者には対応可能な範囲で取組を行ってもらうため、先般通知した「外食・中食における食物アレルギーに関する情報提供に係る啓発資材の活用について（協力依頼）」（令和5年3月23日付け消食表第129号、4新食第2930号 消費者庁食品表示企画課長、農林水産省大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課長）のとおり、事業者等へ可能な限りより一層周知啓発に協力願いたいこと。

（参考）外食・中食に係る啓発資材一式

①ポスター

https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/food_sanitation/allergy/assets/food_labeling_cms204_230324_01.pdf

②リーフレット

https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/food_sanitation/allergy/assets/food_labeling_cms204_230324_02.pdf

③外食・中食事業者向けパンフレット

https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/food_sanitation/allergy/assets/food_labeling_cms204_230324_03.pdf

④消費者向けパンフレット

https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/food_sanitation/allergy/assets/food_labeling_cms204_230324_04.pdf

5. 食中毒等の健康被害発生時の連携について

食中毒等の健康被害事案に関連し、原産地表示等の食品表示法の規定に係る遡及確認等が生じた場合には、被害拡大及び再発防止の観点から、速やかに関係部署及び関係機関が連携して調査等を実施すること。

6. その他

(1) 食品リコール（自主回収）に係る主な発生原因を踏まえた注意喚起について

食品表示法に基づく自主回収については、運用開始した令和3年6月1日から令和5年9月末時点の速報値で3,930件届出されているところ、回収理由の主な発生原因として、表示内容別では、アレルギー表示の誤記載、表示漏れ等が1,425件、次いで、期限表示の誤記載等が798件、保存方法の誤記載等が77件、業種別では、スーパー等の販売業におけるアレルギー表示関連が1,287件、期限表示関連が434件、保存方法関連が73件、次いで、製造業におけるアレルギー表示関連が364件、期限表示関連が349件であったことを踏まえ、スーパー等の販売業及び製造業に対し、アレルギー表示、期限表示及び保存方法の誤記載、表示漏れ等に特に注意するよう喚起すること。

その際、食品表示法に基づく自主回収の届出状況（速報値）（運用開始（令和3年6月1日）～令和5年9月末時点、https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/food_labeling_recall/information/assets/representation_cms206_231027_01.pdf）を活用するなどにより、食品関連事業者等に対して注意喚起を図ること。

(2) 遺伝子組換え食品に関する表示制度の周知啓発の協力依頼について

食品表示基準に基づく遺伝子組換え食品に関する表示制度については、「遺伝子組換えでない」旨の表示ができるのは、平成31年4月の食品表示基準の改正により、遺伝子組換え農産物の混入がないことが科学的に検証できる場合に限定され、令和5年4月に施行されたところ。なお、遺伝子組換え農産物が混入しないように「分別生産流通管理」が行われたことを確認しただけのものについては、遺伝子組換え農産物が混入しないように分別生産流通管理した旨、例えば、「遺伝子組換え混入防止管理済み」等の表示を可能とすることとし、より消費者に分かりやすい表示とすることとした。本制度の改正について、遺伝子組換え表示制度パンフレット（https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/quality/genetically_modified/assets/food_labeling_cms202_230724_01.pdf）を活用するなどにより、食品関連事業者等への周知啓発に協力願いたいこと。

(3) 原産地及び原料原産地表示の適正化について

令和4年度における食品表示法に基づく指示・公表の実績は、国や都道府県等全体で34件となっており、そのうちの30件が原産地及び原料原産地の表示違反となって

いるところ、事実と異なる原産地等を表示して販売する行為は、食品表示制度に対する消費者の信頼を揺るがしかねないことから、これらの被疑を発見した場合には、速やかに当該食品関連事業者に対する措置権限を有する関係機関に情報回付すること。

また、加工食品の原料原産地表示制度について、消費者の理解が深まっていないことが見受けられることから、加工食品の原料原産地表示制度パンフレット (https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/quality/country_of_origin/assets/food_labeling_cms_221115_01.pdf) を活用するなどにより、消費者への普及啓発に協力願いたいこと。

(4) 健康食品の表示の適正化について

近年、国民の健康志向の高まりから、健康食品が広く普及する中、健康の保持増進の効果等が必ずしも実証されていないにもかかわらず、当該効果等を期待させるような虚偽誇大表示等に該当するおそれのある宣伝等が見受けられる。このため、消費者庁が公表している「健康食品に関する景品表示法及び健康増進法上の留意事項について（冊子）」（平成28年6月30日公表、令和4年12月5日一部改定、https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/extravagant_advertisement/assets/representation_cms213_230131_01.pdf）について、健康食品の販売事業者等に対して周知啓発を図ること。

(※本通知の別添については、添付省略)

以上

消費者庁表示対策課食品表示対策室 担 当：谷口、大西 電 話：03-3507-8800（代表） e-mail： g.shokuhytai@caa.go.jp
